

会 議 録

1 会議の名称

平成 30 年度 第 2 回 川根本町立学校設置適正化及び教育のあり方検討協議会

2 会議日時 平成 30 年 11 月 29 日 (火) 午後 7 時 00 分から午後 8 時 40 分まで

3 開催場所 川根本町役場総合支所 2 階 会議室

4 出席した者の氏名

協議会委員 森照信副会長、鳥居進委員、太田たみ子委員、森下洋一委員、
坂本政司委員、大森裕委員、芦沢由子委員、横山明日香委員、
松下陽子委員、青木良行委員、
※ 井澤史子委員は欠席。

研究会委員 梅澤収委員長

事務局 大橋慶士教育長 (会長)、森下育昭教育総務課長、
宮島明利課長補佐兼教育総務室長兼管理主事、和田美代史指導主事
ほか 教育総務課職員 2 名

傍聴者 3 名

5 議題

協議 (報告事項)

(1) あいさつ

- ・ 大橋慶士教育長

(2) 協議事項

- ① 現行の「学力向上ネットワークプラン～キャリア教育を基盤とした R G 授業～」の検証と課題について
- ② 川根本町の物的・人的教育資源等を最大限に活かすための教育のあり方について
- ③ 質疑応答

6 会議資料の名称

「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～」について
(資料 1)

Society 5.0 とは (資料 2)

平成 29 年度 R G 授業の実績 (資料 3)

全国学力・学習状況調査結果資料 (資料 4)

川根本町立学校設置適正化及び教育のあり方検討協議会の研究会での協議内容について
(資料 5)

2015 川根本町学校教育ビジョン (資料 6)

2016 川根本町学校教育ビジョン (資料 7)

2017 川根本町学校教育ビジョン (資料 8)

川根本町学校教育ビジョン H29 に向けたエボリューション提案 (資料 9)

川根本町学校教育ビジョン H30 に向けたエボリューション提案 (資料 10)

研究会視察研修先 浜松市立引佐北部小中学校 平成 30 年度学校経営書 (資料 11)

7 発言の内容

(1) 協議会会長あいさつ

- ・ 大橋慶士教育長

第2回教育のあり方検討協議会に出席いただきありがとうございます。お仕事でお疲れのところ本日の協議会よろしくお願ひしたい。第1回の協議会及び研究会合同会議後、研究会として8月7日に第2回を、そして10月4日には、浜松市立引佐北部小中学校への視察、そして11月1日に第4回の研究会を開催した。これらについての内容は現在まとめているため後日皆様に配布をしたいと考えている。最近、主体的で対話的で深い学びがよく言われている。その際に大事なことは、対話的な学びである。対話的という言葉は初めて聞いたのが20年前、デンマークの環境先進企業の調査をした時に、その企業では地域住民と良いことも悪いこともきちっと対話をしていた。協議をする時には、共通の土台の上で協議をしなければいけないと考えており、そのために、第1番目に、国の教育政策がどのような方向に向かっているかを理解していただきたい。第2番目には、川根本町において平成27年度からRG授業を行っているが、そのRG授業の現状を理解してほしい。その上で第3番目に、この町の教育資源を最大限に生かすためのこれからの教育のあり方を考えていただきたい。そのようなことで進めていきたいと考えている。今日は、その協議に先立ち、国の施策がどのような方向に向いているかについて、国においては、科学技術基本法に基づく基本計画を5年ごとに策定している。2016年に、2020年までの5年間の計画を策定しており、その基本的な将来像のコンセプトとして出てきているのが「Society（ソサイエティ5.0）」という社会で、国がどのように描いているか、そしてそれに向かっての人材育成、そして教育のあり方について映像を見ていただきたいと考えている。また、11月22日に柴山文部科学大臣が、柴山プランとして今後の遠隔授業などの先進的な技術を取り入れた教育を前倒しで進めていくと発表した。今日は、まずその映像から見ていただき進めていくためよろしくお願ひしたい。

- ・ 「Society（ソサイエティ）5.0」という社会（あなたのところにもこんな未来が！？）政府広報映像視聴
- ・ 「Society（ソサイエティ5.0）」に、向けた人材育成に係る前林芳正文部科学大臣懇談会映像視聴
- ・ 「新時代の学びを支える先端技術のフル活用に向けて～柴山・学びの革新プラン～」について（柴山昌彦文部科学大臣）映像視聴

(2) 協議事項

①現行の「学力向上ネットワークプラン～キャリア教育を基盤としたRG授業～」の検証と課題について

事務局より資料3及び資料4に沿って説明

平成29年度 RG授業の実績（資料3）

- ・平成29年度のRG授業の新たな取組みとして、4小学校2中学校がRG授業をPDCA

サイクルに沿って実施し、年間に3回のRG授業拡大推進委員会において、事業全体の検証を行っている。

- ・平成28年度内において各校の研修主任が洗い出した「川根本町の児童生徒に付けたい力」を全校で共有するため、推進構想図に「P（プラン）」の形で位置づけた。
- ・各小中学校における研修テーマを結び付け、「ゆるやかな学校」の中でベクトルによる授業が展開されるよう、研修テーマと付けたい力の関係を可視化した。
- ・学力向上の推進のため、全国学力状況調査の早期対応策から、定着状況に課題があった問題を抽出し、小学校においては小1から小5までの学習事項の中で重点とするもの、中学校においては小6の学習事項の中で重点とするものを系統立てて指導することとした。
- ・小学校においては、教科や指導内容の特性に合せたクラスサイズの授業の実施により、教員が相互に乗り入れることができた。また、中学校においては、一部の教科を除き、教科担任2名以上と補助教員でRG授業を行うため、常に少人数指導又はティーム・ティーチングによるきめ細やかな指導ができた。
- ・児童・生徒のアンケート結果を確認

・小学校中学年の考察

学級活動や総合的な学習の時間における学習活動では、自分の思いや考えを伸び伸びと表現できるようになった児童の姿が認められる。これは小学校低学年からRG授業を実施してきた成果であると言える。

問題解決力的な思考を伴う授業においては、児童の自己評価に課題がみられることから、学習活動を精査するとともに、高学年から中学校でのRG授業を見通して、計画的に位置付けていく必要がある。

・小学校高学年の考察

授業の目的を「達成した」「概ね達成した」と回答している児童が多い。人数が増えても臆することなく、「考え」「表現する」ことのできる児童が増加傾向にあることがうかがえる。

（小学校中学年とも同じ傾向であるが）体育や音楽における問題解決力の育成にあつては、児童の表現活動と思考をつなぐ指導者の工夫が求められる。

・中学生の考察

授業のねらいの達成度に関する生徒の意識は、教科ごとに多少の違いが認められるものの、概ね良好である。これは、小学生の頃からRG授業に取り組んできているため、人間関係形成能力が高まっており、生徒が授業に集中できているからであると考えられる。

一部の生徒に見られた、否定的な自己評価の要因を分析し、さらに生徒に寄り添った学習を充実させる必要がある。

- ・教職員評価から、児童生徒に見られた成果及び教職員に見られた成果を確認。

全国学力・学習状況調査結果について（資料4）

- ・昨年度公表した、「川根本町の教育（平成29年度全国学力・学習状況調査）」については、現在中学校1年生になった子どもたち（小学校6年生の時に調査）、と昨年度中学校を卒

業した子供たちの状況で、平成 26 年度から地域の方々へも地区回覧によってお知らせしている。この調査は、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析して、教育施策の改善・充実に生かすことを目的に実施されている。調査で子どもたちの課題を見つけて学校で指導していただくようお願いしている。また、教員には、授業における指導方法の改善を行っていただくようお願いしている。内容は、教科調査と、生活習慣や学習環境に関する質問紙からなっている。児童生徒の質問紙も数多くて、50 以上の質問に答えている。その中を抜粋したものが最初のページにあるものとなっている。ご覧いただければ子供たちがどのようになっているかがわかると思う。中を開いていただくと、国語、算数・数学の結果をまとめている。A 問題は、知識・技能が身に付いているか。B 問題では、知識・技能を活用することができるかを調査している。良いところもあるが課題もあるため、子どもたちの指導に先生方が工夫をしてくれている。最後のページには、今後の指導に生かしていきたいこととして、質問紙の中から小中学校同じ質問から抜粋してまとめている。家庭の皆さんや地域の皆さんにもわかってもらえるようにこのような質問を取り上げている。

- ・平成 30 年度については、子どもたちが毎年変わっているため、同じような課題もあるが別の課題もある。今年度の調査については、新しい学習指導要領に変わって、質問紙の内容も変わっているため、またご覧いただきたい。中を開いていただくと、理科が 3 年に 1 度調査されているため今年度は理科も調査された。国語、算数・数学、次のページの理科の結果をまとめている。最後に、かわねほんちょう学習として、「か」、「わ」、「ね」、「ほん」、「ちょう」と川根本町型問題解決学習をまとめているため、先生方もこれを使って子どもたちの授業または単元の中で使っていただければとお願いしている。
- ・平成 27 年度に 6 年生の児童の結果とその子どもたちが平成 30 年度に中学 3 年生になったの結果をグラフにまとめ比較したもの。平成 27 年度から R G 授業が開始され、その成果が表れているものと考えている。国語、算数・数学について、静岡県や全国より上回る結果が出ている。3 年に 1 度理科のテストが行われるが、この子どもたちは小学校 6 年の時と今年度理科のテストを受けたが、良い結果が出ている。これが全てではないが、子どもたちの学力を図るデータではないかと考えている。
- ・児童生徒の質問紙について、これまでは 87 項目の質問があったが、今年度 59 項目となった。今まで 6 番目又は 10 番目以降に出てきた「自分にはよいところがあると思いますか」との質問が、今年度は最初に出てきた。「あてはまる」と答えたものを取り出して比べたものだが、子どもたちは自分に良いところがあると思っている。
- ・「将来の夢や目標をもっていますか」という質問についてもグラフが伸びるようになっている。これは、各学校でキャリア教育をお願いしているものが表れているのではないかと感じている。
- ・「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると思っていますか」という質問に対して、中学生になった子どもたちは、自分はやっていると答えている。これは、授業の形態も変わったり、先生方が工夫してくれているため、対話という言葉を使って小グループの話し合い活動を授業の中で取り入れ、一人学びで考えた意見や考えなどを小グループの中で出し合っており、今まではどちらかという一回り発表して終わっていたものが、それに対して意見を言い合いながら自分の意見を高め

ていく大切な活動となっている。

- ・「学校の授業時間以外に普段1日当たりどれくらいの時間、勉強していますか。」という質問に対して、7項目の質問の中で一番多く回答されたものが「1時間以上2時間より少ない」であった。子どもたちが家庭において自分の計画の中で勉強しているのではないかと思っている。ちなみに、3時間以上と回答したものもあった。勉強も意欲的にやっているのではないかと思う。
- ・昨年度、ベネッセの学力調査を実施した結果だが、全国学力調査とは違って、学習到達調査及び学習意識調査を図るものとして実施した。全国学力調査では計れなかった学習意欲・意識がこの調査ではわかってくる。小学校1年生から計ることができ、子どもたちの学力等を推し量るものとなっている。子どもたちは、学力があっても意識が低ければ伸びてこない。苦手なものがあっても励んでやれば伸びてくると思う。
- ・小学生については、小学校2年生の国語と小学校5年生の算数で偏差値50を上回っていた。中学生については中学校1年生2年生とも偏差値50を上回っていた。
- ・小学校5年生が意識調査の全項目で全国平均を上回っているが、意識調査で、問題解決力や社会参加力、豊かな心、自己成長力などの社会的実践力の平均が全国値を下回る学年が複数学年あり、小学校6年生の意識調査の観点別は全ての項目で全国平均を下回っていた。
- ・中学校では、学力調査で全科目全国平均を上回っているが、一方で意識調査の観点別はほとんどの項目で全国平均を下回っていた。
- ・上記の結果から、中学校は教科学力項目ではほとんどで全国平均を上回っている。一方で意識調査の結果については多くの項目で全国平均を下回る結果である。
- ・小学校では各学校、各母集団で得意科目や意識調査の強みなどでバラつきがある。
- ・全体を見ると、意識調査結果が全国平均を下回る項目が多く存在した。

会長（教育長）：次に、川根本町の物的・人的教育資源等を最大限に活かすための教育のあり方について説明する。説明後質疑応答の時間を取る。

②川根本町の物的・人的教育資源等を最大限に活かすための教育のあり方について

事務局より資料5に沿って説明

- ・資料に沿って説明する前に、2点について説明したい。これまで教育を考えていく中で、学習指導要領があったが、これまでは、学習指導要領の改訂が行われると10年間は教育が変わらなかった。しかし、これからは毎年変わる。学習指導要領のベースは示されているが、細かなところは冒頭の映像を見ていただいたように常に新しいものに変えられていく。なぜかという、今の子どもたちは先ほど見ていただいたような社会を生きていかなければならない。その流れは速い。その都度に子どもたちにあった学びを提供していかなければならないため、学習指導要領が10年持たないかもしれない。そのような時代を子どもたちが生きていって、私たち大人は、子どもたちにどのような学びを与えていかなければいけないかという視点で教育を考えていかなければならない時代が来ている。色々な市や町であり方協議会が行われているが、そのようなベースで考えているところはない。これから生きていく子どもたちを頭の中にしっかりと入れた上で協議を積み上げていってほしい。

- ・ 8月に、県でICT教育の発表の場をいただいた。県内全市町の皆さんに川根本町で進めているICT教育の取り組みを説明させていただいた。10月には、静岡大学で全国の日本教育行政学会という学会のシンポジウムで、人口減少地域における特色ある教育づくりについて発表する場をいただき確かな取り組みに対し評価をいただいている。実際の子どもたちについても、教育事務所などの訪問の際に、子どもたちの姿を褒めていただいている。コミュニケーション、表現については他の市町の子どもたちに比べて抜群に力がついている。今まで取り組んできた学校教育ビジョンが評価されているためうれしく感じている。今集まっていたいで協議していただいていることについては、今までやってきた教育の成果の基に、さらに子どもたちの学びをどう創っていくかという視点で考えていかなければならない。「子どもが減ってきたからこうするんだ。」ではなく、今まで子どもたちが学びを積み上げてきたから、さらに、5年間、10年間どのような学びを創っていくかという思いで教育行政を進めていかなければならないと考えている。
- ・ 9つのシミュレーションをしている。これは、教育の中身については踏み込んでおらず、子どもの数、教員の数だけを考えている

ア. 4小学校がそのまま存続した場合

第一小 → 4学級・5学級による運用を繰り返すが、今後の出生数により2025年以降は3学級（いずれも複式）の可能性が高い。

中央小 → 2020年までは6学級を維持するが、2021年から複式学級1学級、以降2年毎に複式学級が1学級増加し、2025年以降は3学級（いずれも複式）の可能性が高い。

南部小 → 2021年に一時複式学級を解消し6学級による運用となるが、2024年以降複式学級制を余儀なくされる見込みである。

本川根小 → 4学級・5学級による運用が繰り返されるが、2022年からは4学級体制、2025年以降は3学級（いずれも複式）の可能性が高い。

- ・ 複式学級の基準は、小学校16人以下、中学校8人以下（2学級の合計）。ただし、小学校第1学年を含む場合は8人以下。
- ・ 小学校において2学級の合計が15人から16人の場合には、県から1名加配される。
- ・ 6学級の場合には、配当数が8人となり、校長、教頭、そして各学級の教員が配置される。
- ・ 5学級の場合には、配当数が7人、4学級の場合には、配当数が6人となる。
- ・ 3学級の場合には、配当数が5人となり、事務職員の配当がつかない場合も予想される。そうなった場合には、教頭が事務処理を行うこととなる見込み。

イ. 2中学校がそのまま存続した場合

- ・ 両校とも2025年までは、生徒数は横ばいを続け、その後は減少傾向を示している。
- ・ 2025年以降は、生徒数は減少傾向にあるものの、当分の間、両校とも通常学級の3学級は維持される見込みである。
- ・ 特別支援学級の有無により多少の変動はあるが、通常学級3学級に対する教員の配当数は9人（校長、教頭、教諭）は維持される。

ウ. 小学校を1校に統合した場合（仮定）

- ・ 静岡式35人学級を活用する場合、36人以上で2学級となるため、今の5年生と2年生については2学級の編成ができる。

- ・2022年までは7学級以上をキープできるが、2023年以降は6学級体制となる。
- ・現状の出生数を維持できれば当分の間、複式学級編制はない。
- ・4校が統合することにより、複式学級は解消されるが、教員数は平成30年度の4校の合計の3分の1となり、同じ数の児童を3分の1の教員で対応することとなる。
- ・校舎をどこに置かかは課題であり、いずれにしてもスクールバスで1時間以内の通学を保障できない可能性が高い。
- ・2017年度の出生数が13人と落ち込んだが、当分の間この状況が続くか、一時的なものかを注視する必要がある。

【エ】 本川根小をそのまま残し、旧中川根地区内の3小学校を統合した場合（仮定）

- ・2024年までは、安定的に通常学級6学級編制が続き、教員の配当も級外1人（教務主任）が配当される見込み。
- ・2024年度入学者が一桁となるが、一時的なものか注視する必要がある。（以降、入学者一桁台を継続するようであれば、複式学級編制の可能性はある。
- ・2021年度から特別支援学級が休級となり、教員数が1人減となる。（現在の対象者が卒業により休級となるが、対象者の状況により休級とならない場合もある。その場合には教員数の減とはならない。）

【オ】 小学校の規模による南北の2小学校に統合した場合（仮定）

- 南部地区（中川根南部小学校と中央小学校が統合した場合）
 - ・2024年度までは、安定して6学級制で維持。
 - ・教員の配当も、学級数+級外1人（教務主任）を維持できる。
 - ・2024年度の入学者が5人であることから、以降の入学者数によっては、複式学級制を余儀なくされる。
- 北部地区（中川根第一小学校と本川根小学校が統合した場合）
 - ・2024年度までは、安定して6学級制で維持。
 - ・教員の配当も、学級数+級外1人（教務主任）を維持できる。
 - ・2023年度と2024年度の入学者が合わせて15人であり、2025年以降、教員の配当数がさらに1人減となる。

【カ】 中学校を1校に統合した場合（仮定）

- ・静岡式35人学級を活用できるため、現在の1年生と2020年入学者、2023年入学者は2学級となり、4学級以上をキープできる。
- ・4学級と5学級は、教員の配当数が同じ。
- ・2校が統合することにより、教員数は現状（2018年の2校の合計）の半数になる。
- ・2026年以降、通常学級3学級（教員の配当数9人）となり、生徒数も次第に減少する。
- ・当分の間、複式学級を編成することはない。
- ・校舎をどこに置かかは課題である。いずれにしてもスクールバスで1時間以内の通学を保障できない可能性が高い。

【キ】 現中学校区で義務教育学校2校に統合する場合（仮定）

- ・義務教育学校の良さは、中学校の教員を小学校に充てることもでき、今の方式では中学校の教員を小学校の教員として兼務させることができない。
- ・運用により担任を置き、複式学級を解消できる。

- ・ 管理職の人数を2人ないし3人とするこゝで、教諭の数を増やすことができる。
- ・ 小学校高学年より教科担任制をとることが可能となる。
- ・ 新学習指導要領で導入される小学校での英語教育、プログラミング教育において、中学校教員の専門性を生かすことができる。
- ・ 課題として、小・中学校の免許を持っている必要がある。

ク. 南北の義務教育学校2校に統合する場合（仮定）

- ・ 当分の間、ある程度の児童生徒数を維持できるほか、配当教員数の確保も可能となり、きめ細やかな指導を継続して行うことができる
- ・ 2025年以降、複式学級編制が心配されるが、運用により担任を置き、複式学級を解消することができる。
- ・ 管理職の人数を2人ないし3人とするこゝで、教諭の数を増やすことができる。
- ・ 新学習指導要領で導入される小学校での英語教育、プログラミング教育において、中学校教員の専門性を生かすことができる。

ケ. 全ての小中学校を義務教育学校1校に統合した場合（仮定）

- ・ 当分の間、一定規模の学級数、児童生徒数を維持することができる。
- ・ 教員配当数は、現行（50人）の約5分の2となる（2024年度）
- ・ 校舎をどこに置かかは課題である。いずれにしてもスクールバスで1時間以内の通学を保障できない可能性が高い。
- ・ 管理職の人数を2人ないし3人とするこゝで、教諭の数を増やすことができる。
- ・ 小学校高学年より教科担任制をとることが可能となる。
- ・ 新学習指導要領で導入される小学校での英語教育、プログラミング教育において、中学校教員の専門性を生かすことができる。
- ・ 課題として、小・中学校の免許を持っている必要がある。

- ・ 小中一貫教育は色々な姿がある。
- ・ 京都市では全て小中一貫校となっている。小学校3校、中学校1校を維持したままで小中一貫教育を行っている学校もある。
- ・ 現行のまま残して小中一貫校を作ることも可能。
- ・ そのあたりの研究を今後していかなければならない。
- ・ 今日は、数字的なシミュレーションをすることで学校の箱の姿をイメージしていただき、そこにどんな内容を乗せていくかは、現在やっていることの継続の中で考えていかなければならない。
- ・ 内容の問題と箱の問題は、人口減少社会の中で見通して考えていかなければならない問題である。
- ・ 義務教育学校とすると一つの学校となるが、小中一貫校とした場合には色々な組み合わせができる。例えば、今の中川根中学校には三つの小学校から入学することになっているが、そのまま残して小中一貫校の取り組みを行うこともできる。小中一貫校の教育課程を組んだ時に、中学校の先生が兼務で小学校に教えに行ったりとかができることになる。京都ではそのような取り組みが行われている。小中一貫校とすれば義務教育学校よりは色々なバリエーションを考えることができる。冒頭で、柴山文部科学大臣の会見を見ていただ

いたが、これから、遠隔教育をどこでもやりなさい。テレビ会議システムを活用して授業を行うような指針が出されていくと思う。文科省は急いでいて、6月には閣議決定すると言っている。そうすると、次の年からその取り組みを各市町で行うような環境を整えていかなければならない。そのような流れを踏まえていかなければならない。今、川根本町では、6つの学校でテレビ会議システムを構築できていて、実際に中学生同士はそのシステムを使って生徒会同士でやり取りしている。そのような環境もどう生かしていけるかという議論も行っていかなければならない。

会長：事務局からRG授業についての検証結果と課題、様々なバリエーションの中で、どういった教育システムができるのかの説明を受けた。この頃、河津町や西伊豆町が学校の統廃合について打ち出している。浮足立って進めることは非常に危険であると考えている。きちっと様々なことをとらえて、国の施策はどうなっているのか、教育は、人数があったから良いというような問題ではなく、科学技術の発達が進んでいるため、その活用を考えながら、川根本町の資源を最大限に生かした教育のあり方について、皆さんとともに考えていかなければならない。持続可能な教育、ひいては、この町の存続にも繋がってくることになると思う。そのような考えの中で議論をしてほしい。足早にいろいろな説明をしたため、不明な点を含めて質疑応答に入りたいと思う。

研究会委員長：Society（ソサイエティ）5.0の映像を見たが、学校はあのような最先端の中で子どもたちがどう対応していくかという課題がある。もう一つは、地域の中で育って、今までの文化や伝統を体験しなおして継承していくことが重要であると思う。色々な問題も含めて子どもたちが考えていけるような教育ができたらと思う。小中学校の統廃合が問題ではなく、地域が過疎という課題を意識して、遠隔授業やICTの技術は、田舎のほうが人数も少ない中で工夫次第で魅力的な発信ができると思う。統廃合の問題は、スケジューリングをどうするのか、どういう手順で進めていくのが重要であると考えている。

会長：自由にご意見をいただきたい。

副会長：西伊豆町の統合の問題については、学校を初等部（1年生から4年生）、中等部（5年生から7年生）、高等部（8年生・9年生）にするという方針で検討されているがどうか。

事務局：西伊豆町の統廃合については、設置場所が海岸端で、津波危険区域に位置されているため、統合することにより防災機能を併せた対応が可能となる。義務教育学校として、小学校1年生から中学3年生までの9年間の教育をどう構成するかということを考えなければならず、資料の中で、研究会で浜松市立引佐北部小中学校視察した時の資料を添付しているが、こちらも、初等部、中等部、高等部として構成されている。義務教育学校で9年間どうするのかは様々である。4年間(初等部)、3年間(中等部)、2年間(高等部)という学校が主流となっている。小学校4年生までをひとくくり、5・6年生、少し専門的な学習が始まる時期であり、中1ギャップを考えての小5から中1までをひとくくりとし、あとは、進路に向けて中2、中3をひとくくりとしている。そのような学校もある。

会長：必ずしもこれが全てではなく最良ではない。4・3・2を取った時も、課題として中

だるみの現象も見受けられる。6年生となって卒業するという節目がなくなるという問題も発生する。それをどうするかという課題として検討しなければならない。必ずしもどれを取ったら一番良いというわけではない。どのような方式をとってどのような教育方法を考えていくかが大切である。

事務局：育ちの中で、どのような学びを保証していくかを9年間で考えて、こういうくくりでいくことが子どもたちにとって一番必要な力を付けていけるのではないかということで教育課程を組んでいるため、6・3の小中のくくりをきちっと残している義務教育学校もたくさんある。今後、一人一人がどのように学んで、大人を迎えるかという時代が来て、学習ログ（一人一人の学びの記録）をいかに小学校1年から中学校3年まで学んでいくかというしっかりとした記録の基に学びを積み上げて行って高校へ送り出すというような時代がこれから始まる。川根本町の300人の子どもたちをどのように教育していくか、どのような学びを保証していくかという視点で考えた時に、どのような形がいいかをご協議いただくことになる。川根本町では、キャリアノートとして小学校1年生から中学校3年生までの学びの積み上げを行っている。

委員：保護者の立場で質問するが、学力・学習状況調査の結果は各家庭にいつているのか。また、RG授業で子どもたちが伸び伸びと学習し力を付けていることを保護者が知っているのか。川根高校も魅力ある学校になっていくため、町から出なくても川高から大学へ行けるシステムになればベストではないかと思う。必ず町に行けば勉強ができるわけではない。そのような点を保護者に理解してもらう必要があるのではないかと思う。

事務局：この結果は町の小学校4校分と中学校2校分のデータのグラフで、6年生と中学3年生の家庭には1枚ずつ配布している。そして、町内の地区回覧で、子どもがいない家庭でもこのような調査があつてこのような結果であつたことを知らせている。また、各学校では、学校の中の分析結果をまとめて保護者にお知らせしている。

会長：ここで表していることは一つの側面でしかない。様々な評価の仕方がある。大事なことは、評価をした時に、子どもは個人ごとに自分で評価し、教員の評価もある。そのへんのところを学習ログとして子ども自身の学習の積み上げを理解することが大事である。学力調査結果も個人ごとにある。今まとめたようなものは平均で出すことは、必ずしもこの町の数からいっていいのか疑問に思っている。外れ値で引っ張られることもある。統計的に調べた時に5ポイント以上差がないと違いが出てこない。そのような点も理解しないと数字が独り歩きしてしまう。

事務局：学力調査の結果について数値のことを聞かれるが、大事なことは小学校6年の時の自分の成績が中学校3年になった時にどのように変わったか。3年間の学びの積み上げを見た時に、川根本町の子どもたちは伸びているという現状がある。小学校で土台を培い、中学校でより細かな指導をしていただいたことにより伸びた結果をお伝えしたい。もう一つは、ベネッセの調査を入れたのは、一面ではなく多面的に見ていった時に、指導が行き届いているのか、子どもたちの学びが根付いているのかを見ていく必要がある。学力調査では、小学校6年生と中学校3年生しかやっていないため、どの学年でも毎年1回このような形で教員が自分の指導を振り返る、子どもたちにどのような学びをさらにやっていったらいいかを丁寧にするため、ICT教育の一環として付

け加えて、ICT教育をやることが子どもたちの成長した姿につながっていかねばコンピュータを使えば良いというわけではないため、子どもたちの力となって帰った時に成果となるためそのようなところも丁寧にやり始めたところで、保護者の方々にもフィードバックしていきたい。

委員：現在行っているRG授業について、保護者の方に正しく伝わっているのか。保護者の方々の反応としてどのようにRG授業を評価されているのか。資料等があれば教えてほしい。

事務局：今年度RG授業を行った際に公開授業として公開し、その際に評価していただいている。RG授業を始めた当初は、RG授業に対するストレスで学校へ行きたくないというような子どももいた。まだ、少なからずいるという話は聞いている。ただし、中1ギャップは川根本町にはない。中学校へ入学するストレスは薄くなってきている。そういう意味では良かったと感じている。先日、RG授業を、三重県の松坂市から教育委員会の職員と、中学校の校長先生、教頭先生が視察に来て、どっちの学校か見分けがつかないように自然な形で溶け込んでいて、一緒に夢中になって学んでいる状況を見て、どうしたことかと質問を受けた。衝撃を受けて帰って行かれた。積み上げてRG授業は効果的な学習をする良い場ではあるが、大切なのはそれぞれの学校での取り組みである。RGでそれぞれの子どもたちが活躍するように、普段日常的に自分の学校でどんな学びをしていくか、それが皆集まった時に自信をもって自分を表現するような場になってさらに自信を深めていく。そのような相乗効果を生み出すような取り組みに変えていかねばいけないということで、先生方が自分たちでPDCA評価検証して取り組んでいる。もっとそのことを保護者に伝えていかねばいけないし、保護者の声も吸い上げていかねばならないという反省は持っている。その手立てを学校の教員と一緒に考えている。そのような声も委員の皆さんにお届けしご意見をいただきたいと考えている。

委員：いろいろな選択肢がある中で、ネックになるのがスクールバスの1時間以内の通学の範囲になると思う。それがネックになって選択肢が狭まることは考えられるのか。9パターンの中で、ネックがスクールバスで、1時間以上かかる通学があった場合には選択肢がなくなることはないのか。

事務局：そこは裁量の範囲になると思う。その選択肢が最善であれば、時間割を組む際に、6時半に家を出るようなことはあり得ないのではないかと思う。その時には始業時間をずらして時間割の中身を変えるような方法もある。あと考えられるのは、新しい指導要領により授業時間が増えるため授業の時数を確保するため、1日の時間数が減れば長期休業の休みの日数を減らすとかで対応する必要がある。それは、こういう教育をやるためにどうしていったらいいかという議論はできることになる。

委員：資料の中で、盛んにネックになるようなことが書かれているため確認した。

会長：デメリットの1つにはなる。

事務局：文部科学省が示している基準の中で、1時間というものがあるため、こうした場合にはデメリットになるという示し方をしている。川根本町では通学の問題がついてくる。

会長：もう一つは、スクールバスを運行する場合に、単純な距離で何時間かかるのではなく、拠点拠点で乗降があるため、現実には通常の時間よりはかかってくる。そのようなこ

とも考えなければならない。何キロだから何時間で通学できることにはならない。

委員：色々な選択肢があるという解釈でいいのか。

事務局：川根小学校さんは、乗降により1時間以上乗車していなければならない児童もいるような路線もある。川根本町は、通学時間を考えて、スクールバス7台でフル回転の運行をしているため、そのようなことを解消できるような対応をしている。こういう在り方が良いかわからないが、例えば、小学校の低学年だけ近くの学校にいて、小学校3年生から本校に通っていたような学校もある。議論の中で、何が大切なことかを考えたらよいと思う。色々な可能性を考えながらご意見をいただければと思う。

委員：9パターンの中で、ポイントは分かるが、子どもたちの学習についてのメリット、デメリットをもう少しわかりやすくなっていけば、こういう選択肢の中で一番良いかわかると思う。

会長：基本的に、クラスサイズの最適はないと思う。だから、学校の適正規模については学級数のことを言っており、1学級が何人であるのが適正かはないと考えている。誰も科学的に調べたことはない。科学的な根拠はないと考えている。

研究会委員長：アメリカでも研究をやっているが実証での証明はされておらず、私の考えは、学級の人数が少ないほうがプロジェクト学習とか新しいことを皆でやることができると思う。私学のきのくに子どもの村学園が和歌山県にあるが、小学校から中学校までやりたいことを異年齢でグループになってやっている。授業時間の半分でやって、残りを国語や算数などを行っている。おそらく、複式学級のようなところのほうがそのようなことがこれからできると考えている。先生がそのようなことをやろうと考えたほうが新しい学びができると思う。子どもの数が複式学級のサイズになってしまったから統廃合するような議論は、同一学年で学級が組めるという前提の議論で、人口急増期の議論であって、今それを標準に議論をしてしまうとせっかく新しい学びのチャンスがあっても今までどおりにやるというようになってしまう。45分や50分に区切って先生がチョークと黒板でやって、子どもたちはただ聴いているだけの授業で、テストで評価をして結果を出すようなことになってしまう。そのような時代は終わっている。子どもたちが何をやりたいか、基礎学力を付けながらやっていくという格好のイメージになる可能性が高いため、人数が少ないほうが良いと思う。小学校の低学年までは地域の中で学習しながら、その後より大きいところで研鑽を積むような色々な形が考えられるので、統廃合が初めにありきの議論はしないほうが良いと個人的には思っている。

委員：統廃合ありきの話ではなく、過程の中で、生徒数や教員数だけの資料ではなく、メリットデメリットが判断しやすいような資料があれば理解力が高まると思う。

事務局：そこは、教員の資質とかが問題であると思う。その中で、それぞれの学級規模によりやり方がある。これからの求められる学びの姿を考えた時に、複式学級が一番子どもたちを育てる環境にあると思う。子どもたちが主体的に学ぶ環境が、人数が少なければ少ないほど保証されるのではないかと思う。30人あると30人の出番が必要になる。それが10人であれば3倍出番があることになる。結果子どもたちに何が残ったかと考えた時に、3倍出番がある学級のほうが子どもたちに学びの結果が残っていく。子どもたちが主体的に学ぶパターンは30人の学級も7人の複式の学級も同じになる。30人

の学級よりも7人の学級のほうが濃い学びができて、主体的に学ぶ力がつくことになる。教員は仕掛けをするだけになる。9つのパターンを示したが、教育はやりようであると思う。教育は中身である。川根本町という地域を考えた時に、どのような学びを子どもたちに残すかという議論をそれぞれの立場で考えていただき、それが合わさった時にどのような方向に行くかという答えが見えてくるのではないと思う。

研究会委員長：先ほど西伊豆町のように校舎が防災上危険であるとか耐震で耐用年数が来ていて緊急にしなければいけないとかがあった場合には、統廃合の議論は急いでやったほうが良いと思うが、川根本町ははたしてそのような状況にあるのかどうかという問題もあると思う。それが無いのに、他がやっているからやりましょうという議論は、今の学校がいっぱいあって子どもの数が少なくなった状況で、逆に逆転の発想で、ICT化とか新しいことをやって、教員も連携してやっていきましょうかという枠組みができれば、今のほうがおもしろいことができると思う。幼児教育も子育て機能が地域の中で目の行き届くような人がいるところで育ててもらい、それからだんだんと成長して、成長に従って大きいところに統合していくといったイメージのほうが自然だし、しっかりとした教育ができるのではないと思う。そういう意味では、学校を統廃合してしまうとコミュニティー機能が失われてしまう。新しい形で複合的なコミュニティーの再生的な機能を持たせていくという発想が必要なのではないと思う。

委員：一保護者の立場として、私は移住者であるが、この地域は、持続可能な社会を創って行くうえではいい地域だと思っている。持続可能な地域を創るためには教育が大事ではないかと思っている。人数が多いとか少ないとか、学力がどうかとかなどはさほど影響はないと思っている。子どもは適応能力があり、私自身何が大事であるかと考えた時に、学力とかテストという判断ではなく、自ら考えて行動することが大事ではないかと思う。教育の質を大切にしてほしいと思っている。

委員：私も、同じような意見を持っている。

委員：下の子どもは保育園に通っているが、上の子どもは小学生で、RG授業も体験していてこうだったという話も聞いている。楽しかったということも聞いているので保護者として、小さいころに会った子どもたちで別の小学校に行ってしまった子どもたちとRG授業で再会できたということもあるので、そのような機会はおもしろいなということを感じている。それが子どもたちにとってプラスになればいいと感じている。

委員：今もやっていると思うが、町内には子どもからお年寄りまでいるが、幼・保・小・中・高まで連携されているのか。小学校で保育園児と交流をしたり、小学校と中学校で連携したり、中学と高校との交流など、もっと質が上がれば良いのではないかと思う。保育園に行っている保護者は小学校に行ったらどうなるのか。今日は小学校に行ってこんなことをやってきたというようなことがあればすんなりと小学校に入学できるのではないかと思う。幼・保・小・中・高一貫というような川根本町ならではの教育ができれば良いのではないかと思う。また、RG授業の関係で、川根本町の子どもの特徴であると思うが、小学校中学年の自己評価で、否定的な自己評価、遠慮がちに自分を評価しているところが見えるという考察があったが、それが意識の低さとなり学力向上に阻害を与えている面があれば問題であると感じる。そうするとそれに対する手当が必要ではないかと思う。

研究会委員長：ベネッセの評価がそのところを表している。学びの全体のトータルが、子どもたちの主体となっていないので評価が全体的に低くなっている。これからはRGが各教科、学年とか自分のやりたいことにつながって、トータルに学びがデザインされる方向にいかないと、ベネッセの調査のポイントが上がらない。これを教師が、カリキュラム全体で子どもにどうやってもらうか、そのためにどんなシフトを組むのかという議論になっていくことが重要であると思う。

委員：私はRGについて、自分の子どもも含めてRGが始まってから、RGが気になって子どもの友だちにRGがあった日に聞いてみたら、8割「楽しくない。」と、「明日RGだと緊張するから行きたくない。」と言っていたが、学習のグラフを見ると学力が上がっているようだし、コミュニケーション力がついているようなので、これを見て子どもたちの取り組みを考えると、今までそれぞれの学級でやってきたことを試す場になる感じがあり、だからこそ緊張したりするので、子どもたちはその緊張感があるのでいやだという言葉でしか入ってこないが、逆にその緊張感が良い成長に繋がっているのではないかと思った。しかし回数が年間6回と少ないため、もう少し回数を増やすとか、人数が今は10人くらいいるが、今後一桁の人数のクラスになってくるので、人との関わりという面から見てもRGを増やすなり、統廃合するなどの手段は、人とのつながり人格形成という視点から見ても必要ではないかと思った。たとえば全部が統廃合した場合にRGは必要なくなってしまう。そうすると、せっかくRGにより成果が上がってきていて子どももRGのために緊張して成長しているのにそれが全くなってしまうということも違うのではないかと思う。

事務局：1学級は固定的な人間関係を生むので、文部科学省は2学級以上と示している。小学校1年から同じ人間の集団の中で作られていってしまうことが怖くて、ストレスを持っている子どももいて、そういうことを求めてJR沿線の高校まで行くような生徒も実際にはいる。新しい人間関係を求めて、集団の中で自分のポジションを生み出せなかった子どももいる中で、15歳の時に、新しい人間関係を求めて行くような生徒もアンケートを見るとある。今、ほど良い刺激の中で緊張し、新しい発見があって、それぞれが学校に戻ってきて、学びを重ねて次のRGに向けて学習する。そのサイクルを創っていく中で、回数の問題が毎年出てくるが、どれくらいがいいのか、子どももストレスを感じているので、中身をどうしていくのか、回数をどうするのか、そのようなことはご意見をいただきながら進めていきたい。ただし、全部が統合してしまうと、全部が一クラスであるため、20人30人の同じ人間関係の中で、小学校1年から中学校3年まで過ごしていかなければならない状況を創ることになるため、本当にそれが良いかという議論は、それもやりようであるが、ちょっと考えてしまうような不明点があつて当然であると思う。

会長：小学校5年生で北海道体験がある。要は、学校教育だけではなく、社会教育の中でも様々な人たちと触れ合うことが大事であると思う。学校教育だけで考えるのではなく、色々な社会教育の中でやっている。そのようなものをどんどん活用し、また、他の市町の子どもたちとも触れ合っている。そういうところの活用も大事になると考えている。

研究会委員長：今度の学習指導要領のテーマが、社会に開かれた教育課程で、教育長が言われたように、色々な面で社会とつながって子どもたちが学びに参加することが提唱されている。川根本町の色々な良さを生かしたことを入れていくということだが、RG授業で

課題であると思ったのが、子どもたちがこういうことを学ぶといいということの一つ見つけて、それをじっくりと考え、自分たちが主体的に関わって仲間と一緒にやるという組み方をするのが本来であると思う。学習指導要領で、教科横断的な学習とか教育の現代的課題というのを、単元とかを使って、子どもたちがじっくりと考えられるような学びを創るということを課題として提起している。きっかけとしてR Gを体育とかでやって緊張関係の中でやるという今の段階から、次のステップに行っていただければおそらく子どもたちのほうがやりたいというテーマとする関係を創ることが重要であると思う。

会 長：今カリキュラムマネジメントという話をいただいたが、日本には科目が多すぎると感じている。もっと科目を減らせば良いと思う。そうすれば、多忙化の解消にもつながる。教科横断的な学びは、様々な教科はつながっている。日本は、算数、社会など分断されている。文部科学省でも同様な議論は出てくるが思うように進んでいかない。

研究会委員長：新しい学びはこのような地域から始まるのではないかと思う。

会 長：今後も継続して協議をいただきたい思っている。今日はここで閉会とする。お疲れ様でした。

午後 8 時 40 分閉会